

パナソニックグループの目指す 今後の方向性

パナソニック株式会社

CEO 楠見 雄規

Panasonic

2021年5月27日

中期戦略の進捗と今後に向けて

成果

低収益体質からの脱却に向け、
中期取り組みは着実に進捗

- 経営体質の強化
- 事業ポートフォリオ改革（成長投資・共創・収益性改善）
- 車載事業の収益改善

課題

それぞれの事業領域での専鋭化

21年度も中期取り組みを推進するとともに、
各事業領域で徹底して専門性を磨き、競争力を強化



「水道哲学」 「物心一如」

1932(昭和7)年 第1回創業記念式(中央電気倶楽部)





地球環境問題の解決に貢献

「地球環境問題解決への貢献」に向けて

2050

パナソニックグループが関わる
全事業活動とお客様の暮らし・社会を持続可能に
(Scope1~3※全てが対象)

パナソニックは使うエネルギーの削減と
それを越えるエネルギーの創出・活用を進めます

「使うエネルギー」 < 「創るエネルギー」

(環境ビジョン2050)

自らの事業を通じ カーボンニュートラルのその先へ

※GHGプロトコル(温室効果ガス(Green House Gas)排出量の算定・報告の基準)による区分

2030

全事業会社でのCO₂排出量ゼロ化を実現

- 省エネ取り組みの加速
- 自拠点における再生可能エネルギー利活用
- 再生可能エネルギー調達

スマートエネルギーシステム事業部
草津工場

再生可能エネルギー100%化



「理想の社会」の実現に向け
あくなき改善に挑戦

2年間には全事業で競争力強化に集中

戦略とオペレーション力が競争力強化の両輪

戦略

オペレーション力

主な事業の取り組み:現場プロセス

パナソニックの目指すサプライチェーン改革ソリューション

 BlueYonder

サプライチェーン全体での
見える化・最適化



Panasonic

デジタル・データ活用で
各現場の改善を自律化

サプライチェーン全体の改善を自律化

パナソニックの現場で先行導入しオペレーション力強化

主な事業の取り組み：エナジー

電池で環境問題解決、社会インフラ発展に貢献

車載電池は徹底的にオペレーション力強化
次世代車載電池開発でも業界をリード
蓄電池システム事業拡大



主な事業の取り組み：「暮らし」領域

「心も物も豊かな社会」に向け価値創出

空質空調 AP・LS融合で新たな価値提供

家電 中国におけるコストカ・スピード強化を
グローバルに展開し競争力強化

海外B2B インド・アジア等で培った販路と信頼を
足掛かりに非住宅事業を拡大



Panasonic

ご参考:パナソニックグループ新体制 (2022年4月~)



本プレゼンテーションには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレゼンテーションにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレゼンテーションの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・新型コロナウイルス感染症拡大が、パナソニックグループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向(BtoB(企業向け)分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む)
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等(直接・間接を問わない)
- ・法規制に起因した制約・費用・法的責任の発生または法令遵守のための内部統制が不十分である可能性
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素